

学校統合合意書調印式

大洲市学校統合合意書調印式

「出海小、喜多灘小が来年4月に長浜小へ統合」

出海小学校（児童数17人）と喜多灘小学校（児童数18人）の2校が、平成23年4月1日に長浜小学校に統合されることになり、3月22日（月）、長浜支所で統合合意書の調印式が行われました。

この日の調印式には、関係者約30人が出席し、統廃合検討委員会の両代表者や清水大洲市長、大洲市教育委員会らが合意書に署名しました。

清水市長は、「子どもたちが安心して勉学に励むことができるように努めたい。また地域の皆様の気持ちや活力が維持できるように、市としても努めていきたい」とあいさつ。

廃校となる出海小学校統廃合検討委員会の垣見芳彦会長は、「市、教育委員会、地域住民のみなさんには、子どもたちのことを第一に考えていただきたいと思います。子どもたちの将来が明るいものとなるよう願っています」と、また喜多灘小学校統廃合検討委員会の丸井幸造委員長は、「子どもたちの将来のための調印です。この調印が全てではありません。

せん。統合して本当に良かったと思えるようにしたい」とそれぞれあいさつをされました。

大洲市教育委員会では、子どもたちのより良い教育条件、教育環境を整備するため、市内28小学校を11校に統合する統廃合計画を策定しており、地域の合意が得られたところから統廃合を行うことにしています。



▲統合合意書調印式の様子

後期高齢者医療被保険者のみなさんへ

平成22・23年度の保険料のお知らせ

○保険料率改定について

後期高齢者医療制度における財政運営期間は2年間とされており、平成22年度が保険料率の改定の年にあたります。当初、医療費の伸びなどにより、平均保険料額が約6・38%増加することが見込まれていました。

しかし、後期高齢者医療制度は平成24年度末をもって廃止される予定です。高齢者に不安や混乱が生じることのないよう、剰余金の活用はもちろん、財政安定化基金の取り崩しなど可能な限り保険料増加抑制が図られました。2月23日、愛媛県後期高齢者医療広域連合議会の議決を経て、平成22・23年度の保険料率が次のとおり決定されました。

- ①均等割額4万1227円（平成21年度までは、4万1659円）
- ②所得割率 7・84%（平成21年度までは、7・85%）

被保険者のみなさんには、7月に、平成22年度の保険料決定通知書を送付します。

○保険料軽減にかかる経過措置について

次のとおり軽減措置が継続されることとなりました。

①被用者保険の被扶養者であった人の保険料は、均等割を9割軽減した額となります。

②世帯内の本制度の被保険者全員と世帯主の所得金額の合計額が33万円以下の場合、均等割が7割軽減のところを8・5割軽減となります。（世帯内の本制度の被保険者全員が、年金収入が80万円以下で、他の所得がない場合は、9割軽減となります。）

※保険料に関する詳細は、3月末に世帯配布した広域連合リーフレットをご参照ください。

※国において、現在の後期高齢者医療制度は廃止し、新たな制度へ移行する方針が示されています。新制度の概要については、今後、国における協議の動向を踏まえ、あらためてお知らせする予定です。

【問い合わせ先】

保険環境課高齢者医療係
☎21111（内線155）

平成22年度 大洲市職員

人事異動

市職員357人が4月1日付で異動

今年度の人事異動は、適材適所の人事配置と長期勤務となる職員の可能な限りの異動を基本に、活力ある大洲市の実現に向けた機構改革と人材の配置に努めました。

大洲市の職員数は、平成17年度に「今後10年間で約100人の削減」という目標を掲げて、行政改革の推進による組織体制、人員体制の見直しにより対応を進めています。

集中改革プランでは、平成17年度～平成21年度の5年間で45人を削減する計画でしたが、プラン期間中に96人の減員となり、計画を大幅に上回る削減が達成できました。平成21年度（単年度）での削減数は30人です。

また、市町村合併時職員数893人と比較すると109人の減員となります。

新規採用(10人)

久世 雄也 (危機管理課)	小田 眞平 (大洲病院泌尿器科医長)
三瀬 惇平 (税務課)	船田 裕司 (大洲病院薬剤師室)
水口 康広 (市民課)	菊地 真樹 (大洲病院薬剤師室)
青木 肖太 (農林水産課)	渡邊 弥生 (大洲病院看護部)
川元 秀文 (水道課)	薬師寺 美奈 (大洲病院看護部)

人事異動の基本方針

1 機構改革について

- (1) 産業経済部を新設
産業振興などの強化と責任体制の明確化を図るため、産業経済部を新設し、産業振興課や農林水産課を所管します。これにより、建設農林部は産業経済部と建設部に分離します。
- (2) 課の統廃合
 - 監理課を総務課に統合
 - 土地改良課を農林水産課に統合
 - 支所教育課を廃止（支所は3課体制になります。）
 - 水産室（長浜支所建設農林課内）を廃止
- (3) 課などの新設
 - 新産業プロジェクト→産業振興課
 - 子育て支援室を社会福祉課内に新設
 - 建築住宅室を都市整備課内に新設
 - 市民サービスセンターを「たいき直産市『愛たい菜』」に新設
(市民サービスセンターの詳細は、3ページをご覧ください。)
- (4) 課の名称変更
 - 電算課→情報管理課
 - 総務商工課（支所）→総務課
 - 建設農林課（支所）→産業建設課
- (5) 課などの所管換え
 - 税務課を総務部から企画財政部へ移管
 - 商工観光課を企画財政部から産業経済部へ移管
 - 肱川学校給食センターおよび河辺学校給食センターを支所教育課から大洲学校給食センターへ移管
 - 広報広聴係を総務課から企画調整課へ移管

- 地域安全係を総務課から危機管理課へ移管
- 障害福祉係を高齡福祉課から社会福祉課へ移管

2 組織のスリム化などの推進

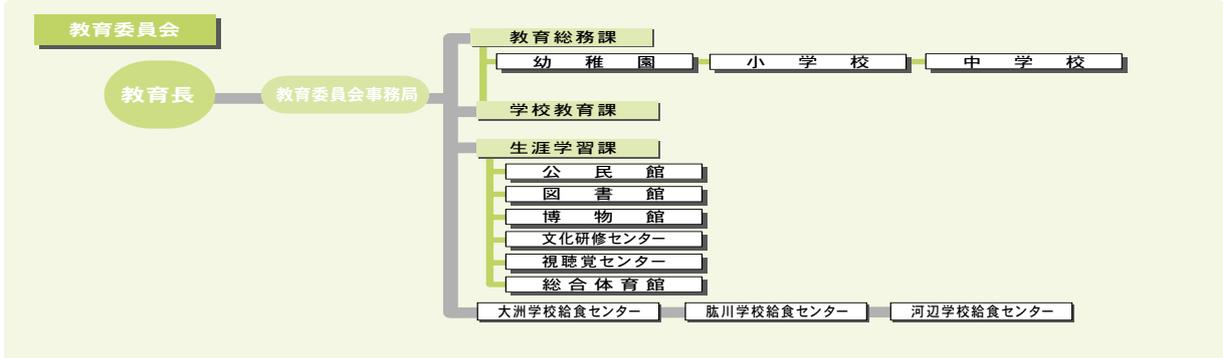
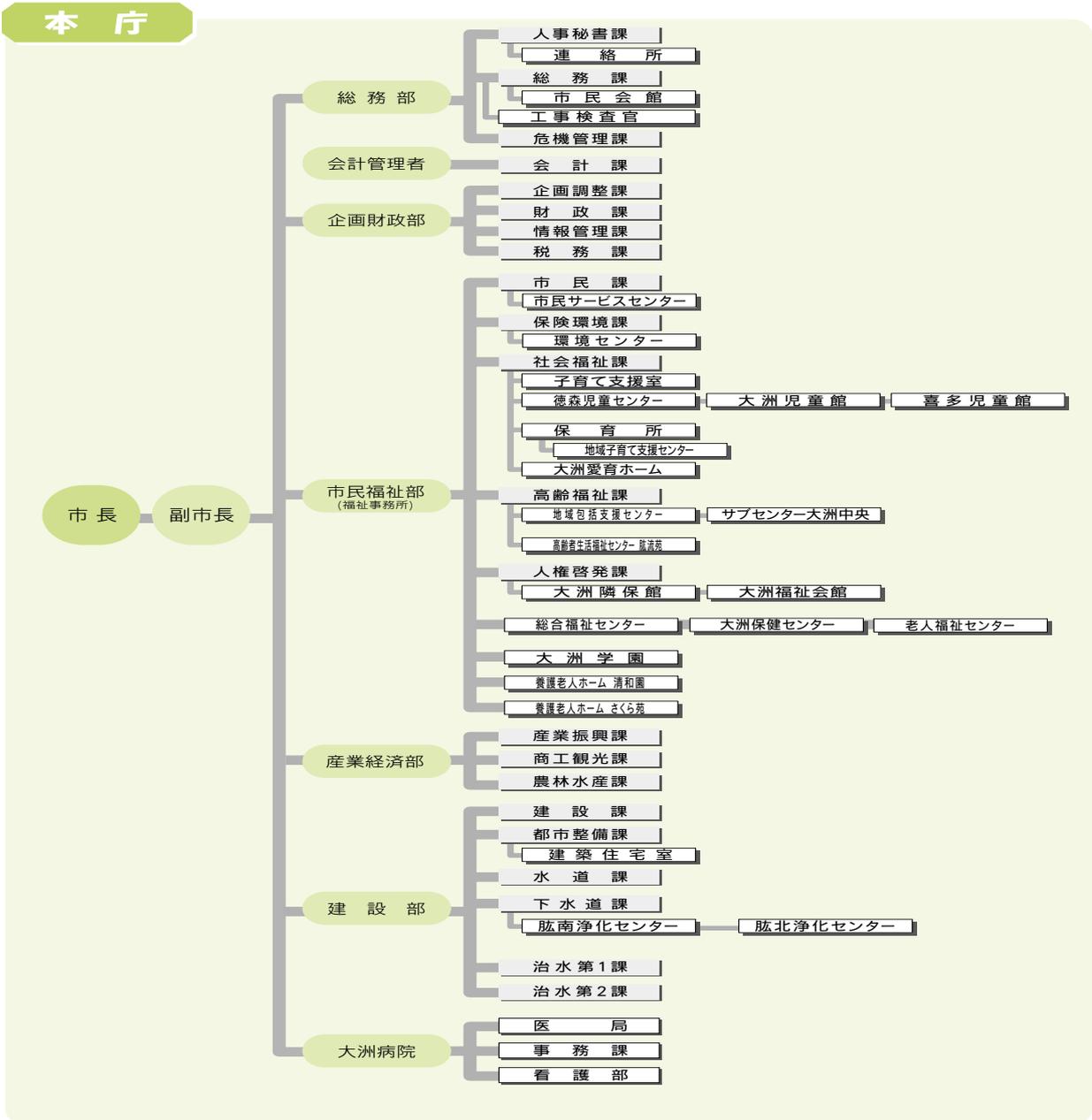
- (1) 指定管理者制度の導入
大洲市総合福祉センター、大洲城、臥龍山荘、大洲家族旅行村、肱川風の博物館・歌麿館（これにより指定管理者制度に移行した施設は24施設となります。)
- (2) 複数補佐制の見直し
 - 次の課の課長補佐が、2人から1人になります。
人事秘書課、会計課、企画調整課、財政課、高齡福祉課、大洲学園、治水第1課、学校教育課
 - 次の課の課長補佐が、3人から2人または1人になります。
税務課、新産業プロジェクト（産業振興課）
- (3) その他
 - 大洲病院事務課に課長を配置し、医療事務の委託化を推進します。
 - 清流園長を課長級から課長補佐級とします。
 - 一部事務組合との人事交流により、組織の活性化などを図ります。

3 異動総数

- 異動総数 357人（昨年度 300人）
- 異動率 43.9%（昨年度 36.1%）

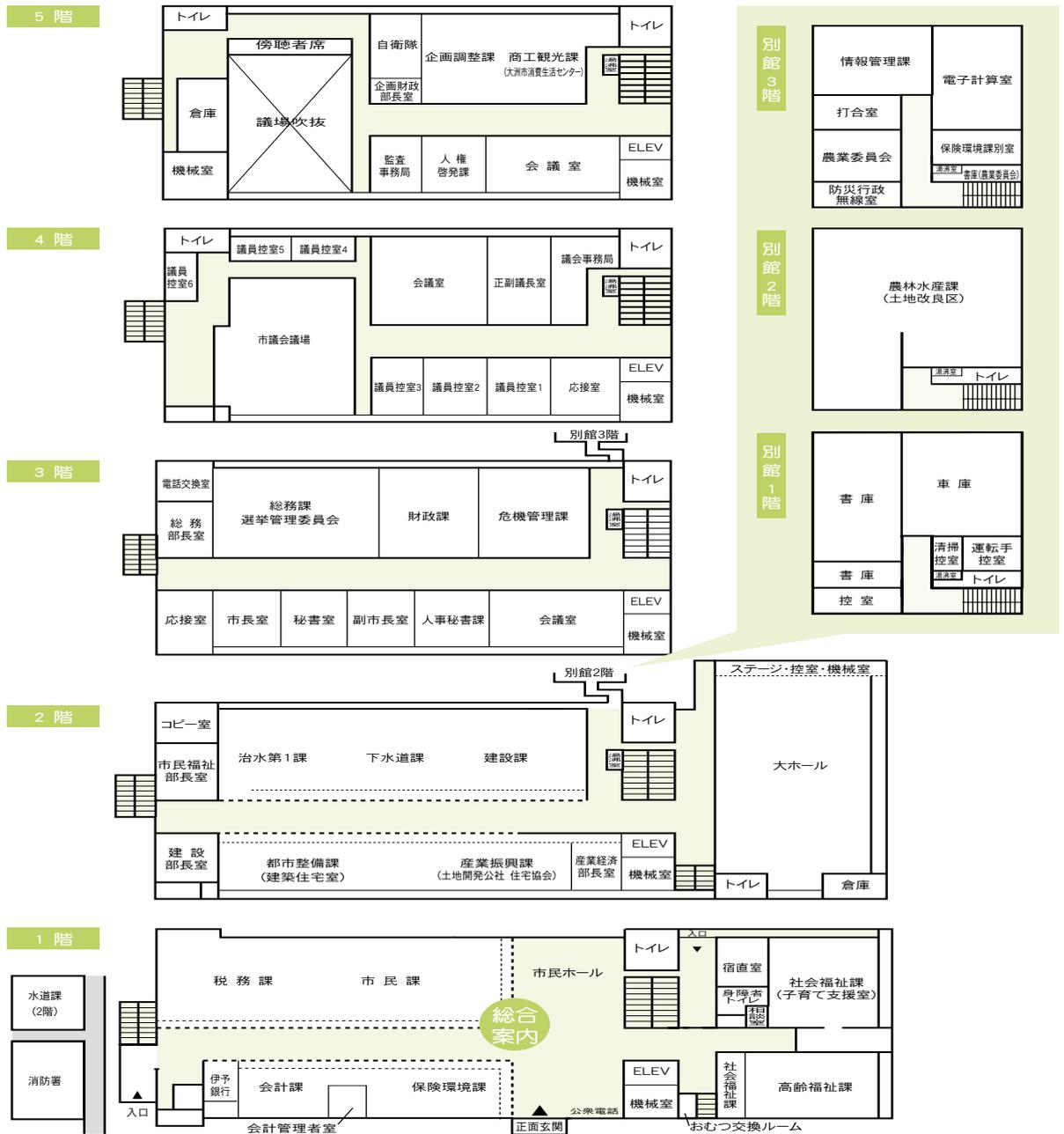
機構のご案内 (組織図)

機構のご案内 (組織図)

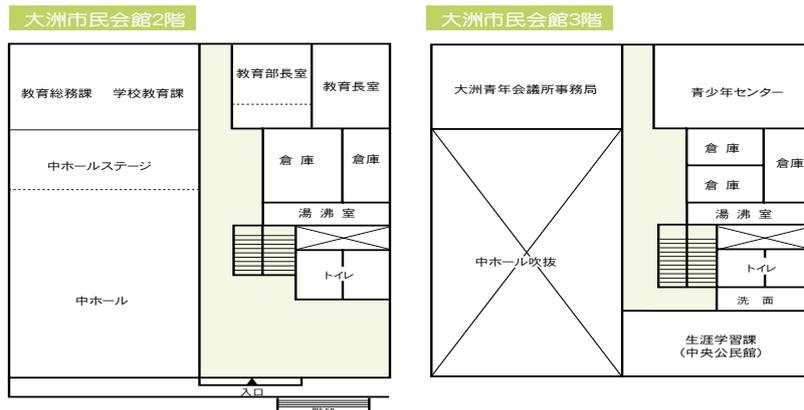


庁舎のご案内 (配置図)

本 庁 (大洲市役所：大洲市大洲690番地の1) 代表電話番号 2 4 - 2 1 1 1

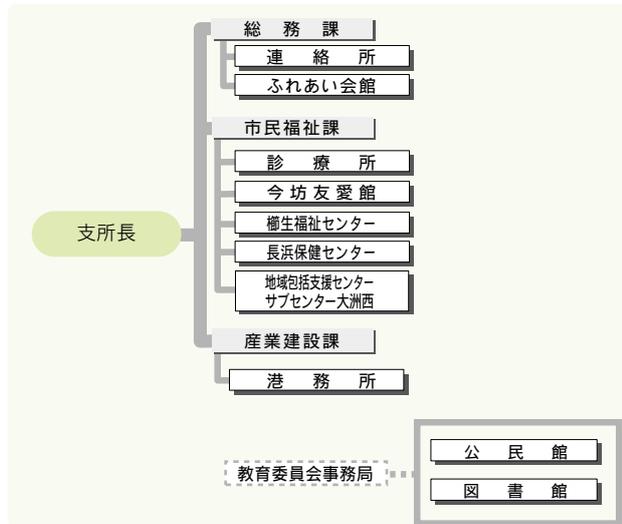


教育委員会 (大洲市民会館：大洲市大洲891番地の1)

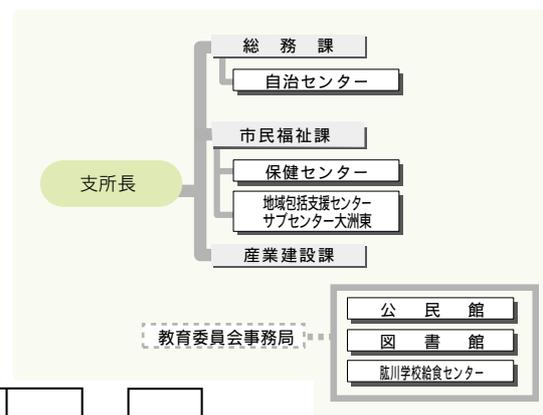
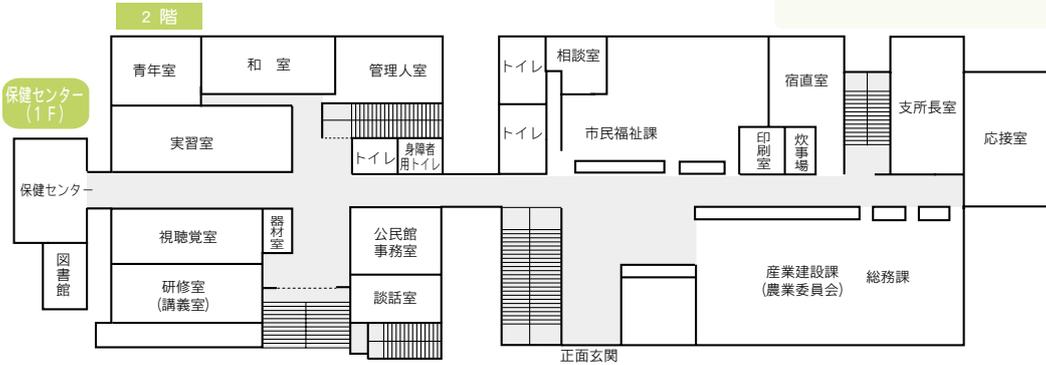


組織・庁舎配置

長浜支所



脇川支所



河辺支所

